

要旨

ワークショップ 1 第4別館202教室

「経済学部生への英語教育：国際経済専攻学生のための ESP 教材をデザインする」

発表者：Virginia Mary Peng (立命館大学)

井村 誠 (大阪工業大学)

桐村 亮 (関西大学)

新田 香織 (近畿大学)

幸重 美津子 (京都外国語大学)

The JACET ESP Study Group has been involved in developing English materials for the Faculty of Economics of Ritsumeikan University, which underwent curriculum changes from April 2006 with the start of the International Economics Department. At the core of this major change is the growing need for students from economics to become more competitive in an English speaking global community. The International Economics Department curriculum will have general English courses in the first year and English courses focusing on economics content in the second year. Economics content courses taught in English will also be offered. As no satisfactory ESP textbooks could be found to prepare students to learn English for economics, the ESP Study Group was asked to help develop teaching materials.

A preliminary needs analysis survey of the university professors of economics at Ritsumeikan University revealed the main needs were to have students able to read textbooks for economics in English, as well as to read newspaper and magazine articles pertaining to economics and other materials. The first type of material that students would be encountering was considered to be an economics textbook. The textbook selected, Principles of Economics by Gregory Mankiw, was found by the Study Group to be widely used around the world based on an international Web search of syllabi.

The next step was to analyze this textbook to identify language features that needed to be taught. Genre analysis of this textbook, written for native English-speaking college students, led to the discovery of its usage of an extensive range of genres to attract student interest, e.g., newspaper articles, FYI (For Your Information) essays and case reports. To apply the results of the analysis in the development of teaching materials, the Study Group began work from three viewpoints: (1) corpus linguistics to identify words and phrases for the target chapters, (2) genre analysis focus (materials to make students aware of genre differences and how to deal with them), and (3) content focus (materials to promote content comprehension).

The materials developed by the Study Group will be used from the start of the 2007 academic year with improvements and adjustments being made as necessary. The ESP Study Group aims to establish an ESP materials and course development model to support the creation of tailor-made ESP courses in any academic subject area.

This workshop will offer participants an opportunity to experience designing ESP materials.

ワークショップ 2 第4別館305教室

「e-Learning による英語教育の展開」

発表者：山本 英一 (関西大学)

小野 隆啓 (京都外国語大学)

柏原 郁子 (大阪電通大学)

西川 美香子 (大阪大学)

IT 技術の進歩に伴ない、また大学英語教育の多様化に対応すべく、対面授業における工夫だけでなく、パソコンやインターネットを用いた英語教育への関心が高まっている。とりわけ、研究成果を英語で理解しながら世界へ発信していくことを強く求められる理工系・大学院英語教育では、いわゆる

ESP 教育としての e-Learning 用コンテンツの充実が急がれている。専門教育に携わる教員とも連携を取りながら、学生が効率的に英語を学ぶための素材を一から構築している大阪大学大学院の試みは、その典型的かつ意欲的なプロジェクトである（西川美香子）。また、同じく ESP 教育を究極の目標とした学部レベルの英語教育では、学生の関心を引き付けながら、時として「遊び感覚」で学習を継続させるための仕掛けも必要な場合がある。Moodle を利用した e-Learning プログラムや任天堂 DS を活用した英語教材の開発を手がける大阪電気通信大学のプロジェクトは、そのような新しい仕掛けに目を付けた斬新な取り組みと言える（柏原郁子）。さらに、京都外国語大学では、異なる言語の専門家による教室内コラボレーション（チーム・ティーチング）を軸に、パソコン（インターネット）を利用した教育を展開することで、英語に限定するのではなく、学生の目を多言語に向けさせる新たな取り組みが進んでいる（小野隆啓）。

一方、e-Learning は遠隔教育を強く連想させる傾向があるが、別の活用法として、授業支援という視点がある。あくまでも教育の中心を教室内の授業と捉え、学生の学習習慣形成のための自学・自習ツールとして e-Learning を位置づけるのである。コンテンツは従来型の教科書に依存しながら、授業運営法に工夫を凝らし、Teaching Assistant を正課・課外両面で活用しながら e-Learning による英語教育を展開する関西大学の取り組みを紹介する（山本英一）。

文部科学省の現代 GP や特色 GP にも選定され、それぞれ独自の e-Learning 英語教育を展開する大学の事例を紹介しつつ、そのメリット・デメリットを論じ合い、さらに e-Learning の将来の展望について言及したい。

第1室 実践報告 第4別館304教室

〈実践報告 1〉「大学における幼児英語教育の試み―指導者養成を目的として―」

牧野 真貴（関西国際大学）

関西国際大学では、時代のニーズに対応した人材の育成を目標として、Kids English という科目名で幼児英語指導者養

成コースを開講した。近年、小学校だけではなく、幼稚園や保育園でも英語活動が行なわれ、その数は年々増加の傾向にある。幼児期から遊びを通して英語に触れることは、「英語に触れる場合は楽しい」と英語に対しプラスの感情を子どもに持たせ、また、異言語への気づきから異文化に寛容になり、国際理解教育のスタートとして英語を抵抗無く受け入れることができると言えよう。授業であるが、主として英語コミュニケーション学科の学生を対象に2006年度秋学期選択科目として週1回開講された。受講学生の中に児童英語指導者になりたいと強く希望するものが多く、自分の進路に関わる科目として真剣に授業に取り組み、受講者全員が子ども好きと言う事で、どのように子どもと接するか、英語を教えるか、などの点で意欲的な授業参加がみられた。理論部分では、自分達の幼児期を振り返り、テーマに沿ってグループで意見交換を行なうなどスムーズに進んだが、英語指導の実技については、学生が幼児の特質をなかなか理解できずに戸惑う場面が多かった。学生の模擬授業は、幼児向けと認識しながらも中学・高校生に対する英語指導の傾向が見られたので、遊びと英語を結びつけることに焦点を当て実技指導を行い、実習の場として幼児を招待したクリスマスパーティを実施した。その場で幼児達と触れあうことによって学生の意識が著しく変化し、後半の授業では、幼児が英語を楽しめる取り組みについて考える事ができるようになった。このような、体験を通して学ぶ実践的な教育は、英語教育の現場で直ちに活躍できる人材を育成し、今後益々注目される早期英語教育に貢献するものであろう。

〈実践報告 2〉「映画、対訳シナリオ、Graded Readers を併用した授業の試み」

神谷 健一（大阪工業大学）

村尾 純子（大阪工業大学）

発表者2名は06年度の勤務校設置科目において、2本の映画作品とその対訳シナリオ、さらにその作品の Graded Reader を併用した授業を実施した。教科書は半期ごとに対訳シナリオと Graded Reader (Penguin Readers) の各2冊、計4

冊である。利用作品は前期が『ノッティングヒルの恋人』、後期が『ラブ・アクチュアリー』である。

英語習熟度が低く、苦手意識を持つ学生が多い中、意欲喚起にも格好の教材である映画を利用しない手はない。一方、これまでの映画を利用した英語授業においてよく指摘される問題として、オーセンティックな素材そのものの難しさが挙げられる。発表者の授業では、映像を利用しながら対訳シナリオで内容を確認後、Graded Reader を読ませるという流れを繰り返し行うことにより、難易度の緩和にも成功した。背景知識や細かいストーリーを理解した後で易しめの英語を読むことにより、内容理解も一層促進されたようである。対訳は Graded Reader を読む際の助けにもなり、シナリオと映画作品に対して一層の興味を持たせることで学生の自主学習への意欲喚起につながった印象がある。

この授業では前期に Level 3/Pre-Intermediate、後期に Level 4/Intermediate の作品を利用したため、年間の授業シラバスとして徐々にレベルを上げていくことにも成功したと言える。また、学生を飽きさせないために様々な工夫を取り入れた。例えば映画の場面に合わせたペアによる対話練習を、対訳シナリオと Graded Reader の両方の台詞で行わせ、ライトされた表現と、自然な表現の違いに気づかせることや、映画を字幕無しで見せた後に Graded Reader の音声を聴かせるといった練習である。大会当日は様々な工夫の紹介と、これら3種類の教材を併用した授業の可能性について報告する。

＜実践報告 3＞「Self-access による学習者コミュニティの構築」

藤澤 良行（大阪樟蔭女子大学）

Ann Mayeda（大阪樟蔭女子大学・非）

Japanese university classes have been in a constant flux of change over the last several years. The lower end is dropping with no end in sight but the higher end remains high. This two-tiered dichotomy brings interesting challenges to the traditional 90-minute teacher-fronted classroom. Dumbing down the curriculum only serves to alienate the higher level students. Challenging the higher

end results in a select few reaping the benefits that should be more equitably distributed. Teaching to the middle ground creates a no-win situation for all.

One of the solutions to working with multi-level students and addressing their diversity has been the development of a self-access center (SAC). Under its many guises, it can be seen as a tutoring center for students seeking remedial help in classes; an advising and counseling center for students seeking additional challenges and customizing their course of study; a study space for independent learners; a learning center for developing appropriate study habits; and finally as a space for building a community of motivated language learners irrespective of level or departmental affiliation.

While still in its infancy, this presentation will trace the development of a SAC in a small, private women's university from its initial conception to its present stage in development. The presenters will introduce some of the events and practical activities currently undertaken to address individual learner needs and will present some projects initiated to encourage learners to take advantage of all the SAC has to offer. It is under a spirit of participation and collaboration between the teachers and the learners that the presenters believe will eventually create a community space where a healthy atmosphere of cooperation and learning can develop and spread out to the rest of the institution. It is hoped that this space will serve as an infectious hub that will ultimately motivate more students to discover their individual pathways to learning success.

第2室 研究発表 第4別館305教室

＜研究発表 1＞「語彙サイズ測定テスト（望月）と The Vocabulary Levels Test (Nation, Schmitt) に関する一考察― 相関性を中心に―」

森永 弘司（立命館大学）

語彙力が読解力と強い相関性を持っていることはよく知られている。例えば、この二つの相関係数に関して Oller(1979) $r=.85$, Pike(1979) $r=.84$ to .95, Schoonen, et al.(1998) $r=.86$, Qian(2002) $r=.68$ to .85 というように強い

相関係数が報告されている。従って読解力を増強するためのキーファクターの一つが語彙力を伸ばすことであることは疑問の余地の無いところであろう。日本の英語教育の現場では学習者は高等学校までは語彙の習得に熱心ではあるが、大学入学後は全般的に語彙力の増強に対しては真剣な取り組みがみられない。そうした状況を鑑み、発表者は語彙力増強のモチベーションを高めるための一助として初回の授業時と最後の授業時に語彙力測定テストを実施し、学生に語彙力の重要性を認識させようと勤めてきた。過去三年間、望月(1998)の語彙サイズ測定テストを利用して学生の受容語彙数の測定を試みてきたのであるが、全般的に英語力下位者の語彙数が多めに算出され、上位者の語彙数が少なめに算出されるという印象を持った。そこで昨年から Nation, Schmitt(2001)の The Vocabulary Levels Test を併用するようになった。このテストは逆に英語力下位者の語彙数が少なめに算出され、上位者の語彙数は語彙サイズテストよりも正確に算出される印象を得た。そこで今回この二つの受容語彙テストの主として相関性の面から考察を加えることで二つの語彙力測定テストの問題点を指摘し、より精度の高い語彙数を算出するための方法を示唆しようと試みたのが本研究発表の目的である。

被験者は、2つの大学の1, 2年生で、総数330名である。二つの語彙テストの相関性を精密に調べるために、2000語レベル、3000語レベル、5000語レベル、そして総語彙数の4つのレベルでの相関係数を算出した。対象となる11クラス中の1クラスの二つの語彙数測定テストの総語彙数の相関係数を算出したところ、0.883という結果がでた。上記のデータおよびデータに基づく考察に関しては、発表時に報告予定。

参考文献

Grabe, W. (2006) JACET Summer Seminar における配布資料

<研究発表 2> 「英単語親密度に基づく音声語彙力調査ーリスニング力との関係を探るー」

島本 たい子(関西外国語大学短期大学部)

吉村 満知子 (関西外国語大学・非)

山本 みどり (立命館大学・非)

研究の背景と目的

語彙力は英語力、特に読解力と相関が高いと言われている。従来の語彙テストは主に文字提示、つまり単語のつづりを覚えて答える形式であり、音声提示によるものは少ない。日頃音声インプットの少ない日本人学習者は、視覚提示と、音声提示では意味理解に差があるだろうと考えられる。実際、水本・島本・宮野(2006)は、JACET8000に基づく音声版語彙サイズテストを作成し文字版と比較した結果、平均値に有意差が見られた。また既存の語彙サイズテストは主に単語の頻度情報が基になっており、親密度(単語に対するなじみ度を表す指標)はあまり考慮されていない。英語コミュニケーション能力の育成が叫ばれる今日、リスニングに役立つ語彙力を考える意味でも、読んで分かる語彙だけでなく、聞いて理解できる語彙(音声語彙力)の測定が不可欠である。本研究の目的は(1)英単語の音声版親密度(中西他, 2006)に基づく音声語彙力テストを作成し、学習者の音声語彙力を調査すること、(2)音声語彙力とリスニング力との関係を検証することである。

研究の方法と結果

英単語約3000語を音声版親密度の評定順位により3グループに分け、60語を無作為抽出し、その単語を聞いて意味を書かせるテストを大学生275名を対象に実施した。またTOEICのリスニング力との関係を調査した。結果は、各単語の親密度評定値とテストスコアの間には $r=.52(p<.01)$ の相関が見られた。また分散分析の結果、親密度に基づく3グループ間には平均値に有意差が認められた。他の結果及び考察については当日発表する。

水本篤・島本たい子・宮野智靖(2006)「JACET8000に基づく音声版語彙サイズテストの有効性:文字版語彙サイズテストとの比較」『第45回JACET全国大会発表要綱』239-240

中西弘・杉浦香織・池村大一郎・吉村満智子・山本みどり・松村優子(2006)「日本人英語学習者の英単語親密度-音声刺激提示による検討」『第46回LET全国研究会発表論文集』

205-214

＜研究発表 3＞「処理効率得点を用いた L2 ワーキングメモリ容量とガーデンパス文処理との関係－日本人英語学習者における心理言語学実験－」

中西 弘（神戸大学・非）

本発表では、日本人英語学習者の L2 ワーキングメモリ (Working Memory: WM) 容量の個人差が、ガーデンパス (Garden-Path: GP) 文処理に与える影響を検討することが目的である。その際、WM 容量を測るテストとして一般的に用いられているリーディングスパンテスト (Reading Span Test: RST) を、処理効率得点という新たな指標を用いて測定した。

WM は、情報の処理と保持の並列処理を可能にする言語処理の基本システムであると考えられている。L1 先行研究では、WM 個人差が様々な文理解に影響を及ぼすことが多くの研究で指摘されている (Daneman and Merickle, 1996)。中でも、Just and Carpenter (1992) は、RST 得点に応じて、高・低スパン群に分け、4 種類の実験文: a) 有生名詞・縮約関係節 (GP 文) b) 有生名詞・関係節 c) 無生名詞・縮約関係節 d) 無生名詞・関係節における読み時間を測定した。その結果、高スパン群のみ、c) における読み時間が a) における読み時間より減少した。このことから、高スパン群は、先行詞の意味情報を利用して GP 化回避を行なっていることが示唆された。

L2 においても、WM が言語処理に重要な役割を果たしていると考えられる (Geva and Ryan, 1993)。本実験の被験者は、日本人英語学習者の大学生・院生 60 名であった。実験には、(1) RST (2) Just and Carpenter (1992) の先行研究に倣い、4 種類の実験文を用いた。

RST 処理効率得点 (RST 文末単語の記憶成績・文処理の正確性・読み時間を考慮したもの) に応じて高・低スパン群に分け、4 種類の文の得点を比べたところ、WM 容量に関わらず、c) は a) の文よりも有意に得点が高かった。また、高スパン群のほうが低スパン群よりも、どのタイプの文においても処理速度が速かった。これらの結果を、日本人英語学習者の文処理の特徴・L2WM の特徴から考察をした。今後、L2WM と様々な構文処理との関連を調べ、L2WM の枠組みから日本人英語学習者の英文処理過程を検討していきたい。

参考文献

- Daneman, M. and Merickle, P. M. (1996). Working memory and language comprehension: A meta-analysis. *Psychonomic Bulletin and Review*, 3, 422-433.
- Geva, E., and Ryan, E. B. (1993). Linguistic and cognitive correlates of academic skills in first and second languages. *Language Learning*, 43, 5-42.
- Just, M. A. and Carpenter, P. A. (1992). A capacity theory of comprehension: Individual differences in working memory. *Psychological Review*, 99, 122-149.

第3室 研究発表 第4別館306教室

＜研究発表 4＞「Peer-editing で得られるもの、得られないもの」

中西 のりこ（関西国際大学・非）

学習者が産出する英文の文法的誤りの指摘について、Ferris (2002) は、どのような誤りに対してどうフィードバックを与えれば効果的かをまとめ、教師が学習者の誤りを指摘するという枠組みを超えた指導法のひとつとして peer-editing をあげている。

本研究では、英語教師志望の大学生 14 人に課された 4 回分の writing 課題 (総語数 11, 254) をもとに peer-editing の効果を探った。その結果、① 4 回を通して誤り産出の割合が減少し、特に語彙的誤りに対してこの傾向が見られた。Ferris は語彙的誤りを比較的” untreatable” なものとして論じているが、学生が他の 13 人の英文を edit する中でトピックにふさわしい語彙使用への感受性が高まったと考えられる。一方、学習者間で指摘されやすい/されにくい誤りを分析した結果、今回の研究では②冠詞に関する誤りが指摘されにくい、③主語・動詞 agreement に関して不必要な指摘が多く見られる、ということが明らかになった。②では学生が全て日本語母語話者であることから冠詞についての直観力が十分に備わっていないこと、③では動詞の直前の名詞だけを見て agreement の判断をする過剰一般化が一因と考えられる。誤りの分類については Ferris (2002) の” Explanation of error types” を参考にした。

この研究の調査対象は教職志望の学生であることから、peer-editing は学生自身の英語力向上に加えて、学生達が将来教育現場で必要とする editing 能力の向上にも役立つと考えられる。今回明らかになった傾向を、今後の editing 指導の指針のひとつとしたい。

引用文献

Ferris, D. R. (2002). *Treatment of error in second language student writing*. Ann Arbor: University of Michigan Press.

<研究発表 5> 「TAD と英語の現在完了の一考察」

傳 建良 (関西学院大学大学院院生)

TAD (time adverbial of duration)は、「+Process」動詞と共に、CP (continuative perfect) 文でしばしば見られる (Quirk *et al.* 1985 ; Huddleston *et al.* 2002 等) : ① We've known each other for years. (Leech 2004: 39)、② I've taught in this school for ten years. (荒木・安井 1992 : 1124)。しかしながら、「-Process」動詞 die が、③ People have died for years. に出現する現象は、これまであまり扱われてこなかった。

本研究は、TAD の視点から、事例に基づき、B (Boundary) 理論を用い、英中日三言語の相違を踏まえ、CP の実態を究明して、言語を超える普遍性を探る試みである。英語の TAD は「For X time」を、中日の CP は、「テイル+TAD」と「動詞+「了」+TAD+「了」」を中心とする。

①は「-B」で、且つオープンした状態事象であり、この数年間「know」という状態は恒常的に「真」であるという意味になる。つまり、参照時「now」までの時間ラインは、アスペクト意味上均質である。

一方、②は「+B(1≠2)+TAD→CP」となり、B1 と Now の間に、teach という動作が、繰り返して持続しているという「反復」の意味になる (Jespersen 1909 : 70)。

②の形式をとる中国語では曖昧性が出る (馬 : 1981 ; 于・森 (訳) : 2000)。本発表ではこれを区別する馬の「動作性の高さ」基準を修正し、「習慣事象」の場合は、TAD が B1 から参照時までを指し、非習慣事象の場合は、TAD が B2 から参照時までを指すと主張する。

上記のように、文のアスペクト意味は、situation type と viewpoint の相互作用によって決まる (Smith 1997)。しかしながら、③を分析する際、動詞だけを見るのではなく、まず事象全体を見る必要がある。主語などの影響を受けた文全体のアスペクトの意味を確認した上で、動詞のアスペクト性を分析することが有効ではないかと考える。

③は「人々が相次ぎ死んでいる」という「反復」の意味なので、+B(1≠2)という制限がかかる。中国語では、この制限は全くない。④已经死了三天了。(死んでもう三日になる。)では、B1=B2 であり、「三天」が指す時間は、B2 から参照時までである。日本語においては、⑤三日死んでいる、とは言わないが、⑥飲み物の自販機が一週間壊れているにも関わらず修理ができていなかった、ということと言える。⑤の「死ぬ」も⑥の「壊れる」も B1=B2 アスペクト性を持つが、容認度の差が見られる。日本語には B 制限のほか別に別の制限(「復元性等」)があるではないかと考えられる。

英中日では、TAD と B 制限は、CP の実態を解明する重要なキーである。「+B(1≠2)+TAD→CP」では、言語によって TAD の指す時間が異なる。B 制限の働きが言語によって違う現象が現れている。B 制限のほか中国語には「習慣性」、日本語には「復元性」等の制限があることも見られる。本研究の教育への示唆については、今後の課題としたい。

<研究発表 6> 「Implicature and Politeness in Learners' Narratives: Ideologically Constraining the Reader」

Todd Squires (近畿大学)

Qualitative research in Second Language Acquisition has a short and as yet unproven track record. Although the reasons for this situation are various, I would argue that if qualitative research is to be seriously considered in this field, we who would argue strongly for its inclusion need to work equally as rigorously on our own methodology.

In this paper, I wish to demonstrate how student-produced narratives can be analyzed using tools from linguistic theory and literary criticism. *Conversational implicature* has been an important topic within the field of pragmatics, and because of its central role it

continues to be the subject of considerable debate. “Implicature” for Grice (1989) refers to the message intended by the speaker but not stated literally. While Grice’s theory of meaning has many facets, one of its central concepts is “communicative intention” which is oriented toward some other agent (addressee), intended to be recognized by the addressee, and is founded on the satisfaction of being recognized by the addressee.

While pragmatics and implicature have been primarily concerned with conversation, there is no reason that would bar us from applying these principles to narrative. This paper investigates how learners construct themselves as writers and how they draw their intended readers into the world of the narrative.

The data consist of student-written narratives (L1 = Japanese) about a discussion activity in an ESP program at a major university in western Japan. Drawing upon narratology (Bal, 1985; Genette, 1980), Marxist criticism (Althusser, 1971; Volosinov, 1973) and pragmatic theory, I focus on how these perspectives help us to understand the ways in which writers’ stylistic choices (indexed by level of politeness (Maynard, 1993)) must be read according to how they actively construct reader positions which force ideological closure (a type of Gricean implicature) on the reader’s interpretation. In doing so, I will argue that the foundation of “objectivity” in both quantitative and qualitative research are constructed differently within each discourse.

References

- Althusser, L. (1971). *Lenin and philosophy and other essays*. Surrey: New Left Books.
- Bal, M. (1985). *Narratology: Introduction to the theory of narrative*. Toronto: Toronto University Press.
- Genette, G. (1980). *Narrative discourse*. Oxford: Blackwell.
- Grice, H. Paul. (1989). *Studies in the Ways of Words*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Maynard, S. K. (1993). *Discourse modality: Subjectivity, emotion and voice in the Japanese language*. Amsterdam: J. Benjamins.
- Volosinov, V. N. (1973). *Marxism and the philosophy of language*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

シンポジウム「外国語学習を科学する」

司会: 林 桂子 (広島女学院大学)

パネリスト: 若林 茂則 (中央大学)

大石 晴美 (岐阜聖徳学園大学)

門田 修平 (関西学院大学)

成田 一 (大阪大学)

2007年度 JACET 関西支部春季大会の大会テーマは、「外国語学習を科学する」に決まりました。英語教育ならびに英語教員の意識改革というテーマが何年にもわたって叫ばれてきました。2007年度の関西支部研究企画委員会では、日本の英語教育の現状を省みて、「学際的立場からの効果的な英語教育の再考—脳の仕組みからみた効果的な英語教育」、「大学生の英語力低下」、「英語教育を原点に立ち戻り総点検を行う」、「英語を専門とする学科の英語教育のあり方」など、英語学習の立場にたって英語教育を見直してみようとするテーマが挙げられました。学習者の学力低下という現状を認識し、英語学習の立場から言語獲得、脳の働き、認知・心理学的側面を考慮し、「外国語学習を科学する」というテーマが生まれました。幸いにも、このテーマに相応しいシンポジウムのパネリスト 4 名を大学英語教育学会会員からお迎えすることができました。英語教育に対する日頃の疑問について、パネリストとともに語りあい、活発な論議に花を咲かせて明日の英語教育の発展につなげていただければ幸いです。多数の先生方のご参加をお待ちいたしております。

1. 若林 茂則 「言語学に基づく第二言語習得研究と言語教育・言語学習の研究」

本発表では、まず、第二言語習得研究と一般に呼ばれている研究領域をいくつかの下位分野に分け、第二言語習得研究の目的、対象、方法、ならびに課題を明らかにする。次に、言語学に基づく第二言語習得研究について、音素や単語の聞き分け、動詞や名詞の意味および構造の理解、文法形態素の産出、否定疑問文の使用などに関する日本人英語学習者のデータを取り上げ、実証的な研究がなぜ必要かを、研究者と教師の両方の立場から見ていく。その上で、第二言語習得研究と言語教育や言語学習の研究の関係について考えたい。全体を通して、英語と日本語そのものの分析、学習者の実態に関する調査およびモデル化の重要性を明らかにしつつ、これまで取られてきた手法を提示していく。また、指導と学習と知識の関係が、一般的に考えられているほど単純ではなく、それらの関係そのものについても科学的なアプローチによる解明が待たれていることを示したい。

2. 大石 晴美 「脳科学からみた効率的な英語学習—光トポグラフィによる観測より—」

英語ができる人は脳の中でどのように英語を処理しているのだろうか？最近、技術の進歩とともに、脳を視る装置が開発され、脳科学の分野からの研究が注目を集めている。本論では、脳の最適活性状態を模索し、次の三つの疑問を解明する。①学習を重ねると脳活性は、自動化するのか？②学習教材の難易度によって、学習者の脳は最適活状態になるのか？③スキーマは、脳を活性化させるのか？

大学生、大学院生を対象にし、①英語の熟達者と初心者の脳、②難易度の異なる教材を提示されたときの脳、③スキーマをあたえたときの脳、を光トポグラフィによって観測し、その結果より、効率的な脳活性状態に導く学習法、指導法を提案する。本結果から、これまで認知学習理論で議論されてきたことが、脳科学の立場からも議論することができ、さらに強い英語教育の立場を主張することができるであろう。

3. 門田 修平 「外国語学習に王道はあるか：認知心理学の観点から」

出来るだけシンプルに、英語など外国語の学習にかかわる基本的な問題をまとめると、次の2つの解決すべき課題に集約できるのではないかとと思われる。

課題(1)：言語インプットをどのようにして増大させるか

課題(2)：心内の学習システム（＝言語習得装置）をいかにして効果的に機能させるか

(1)の言語入力インプットとは、学習者に「インプットされる」言語資料をどのようなものにするかという教材の問題である。また、(2)の学習システムとは、誰もが心内に備えている学習者の言語習得装置で、習得対象言語の発音・語彙・文法などの新情報を、知覚、理解し、記憶して、さらに内在化するための内的システムである。これら2つの課題、言語インプットの増大と内的学習システムの活性化を達成する方法について検討し、外国語学習の王道（に近い）といえるような方法はあるのかについて検討したい。

4. 成田 一 「科学的な根拠に基づく英語教育」

最近では、関連研究領域の科学的な知見を踏まえて、英語教育のあり方を検討できるようになっているが、依然として学問的な知見や検証を欠いた議論や教育方法の実践も横行している。「早期英語教育」についても、「母語が確立した後でないと母語がちゃんと身に付かない」という議論もあるが、週に数時間の英語学習で母語獲得にネガティブな影響が出るはずがない。言語獲得やバイリンガルさらに脳科学の知見にも反する。「コミュニケーション・アプローチ」も、言語学習の基礎となる文法や語彙の教育を疎かにして、それが日本のような外国語環境でも有効なのかという検討が不十分のまま導入されている。発表では、「生理的なメカニズムの認識を踏まえた発音指導」や「機械翻訳における言語処理と文法との関係」、さらに「学習動機や役立ったと思う学習方法に関する学生アンケートと教師の内観との相関性」などについても、科学的な英語教育という観点から触れたい。